

# 大同リサーチ & アクティブオープン

愛称:RAO(らお)

## 第20期運用報告書（全体版） （決算日 2019年7月1日）

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	信託期間は原則無期限です。	
運用方針	<p>わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とする大同リサーチ&amp;アクティブ マザーファンド（以下マザーファンド）に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>ボトム・アップ・アプローチにより財務体質、技術力、競争力等の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行います。業種配分については、マクロ・セミマクロ経済分析に基づいて決定します。</p>	
主要運用対象	ベビーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式およびマザーファンドを主要投資対象とします。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

### お客様へ

毎々格別のお引立てにあずかり厚く御礼申し上げます。  
さて、「大同リサーチ&アクティブオープン」は、2019年7月1日に第20期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後ともより一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

**T&Dアセットマネジメント株式会社**  
〒108-0014 東京都港区芝5-36-7

お問い合わせ先  
**投信営業部 03-6722-4810**  
 (受付時間：営業日の午前9時～午後5時)  
<https://www.tdasset.co.jp/>

## 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入 率	株式 先比	株式 物率	純資産 総額
	(分配) 配金	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%		百万円
16期(2015年6月29日)	12,052	200	23.6	1,624.82	28.7	98.5	—	—	3,377
17期(2016年6月29日)	9,807	0	△ 18.6	1,247.69	△ 23.2	97.3	—	—	2,778
18期(2017年6月29日)	12,389	200	28.4	1,624.07	30.2	98.6	—	—	2,940
19期(2018年6月29日)	13,589	200	11.3	1,730.89	6.6	97.7	—	—	3,271
20期(2019年7月1日)	12,728	200	△ 4.9	1,584.85	△ 8.4	98.0	—	—	3,098

(注) 基準価額および分配金は1万円当たり。基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

### 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入 比率	株式 先物 比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
期首 (前期末)	円	%		%	%	%
2018年6月29日	13,589	—	1,730.89	—	97.7	—
7月末	13,736	1.1	1,753.29	1.3	97.4	—
8月末	13,668	0.6	1,735.35	0.3	97.8	—
9月末	14,715	8.3	1,817.25	5.0	95.9	—
10月末	13,190	△ 2.9	1,646.12	△ 4.9	96.9	—
11月末	13,376	△ 1.6	1,667.45	△ 3.7	97.7	—
12月末	12,225	△ 10.0	1,494.09	△ 13.7	98.1	—
2019年1月末	12,588	△ 7.4	1,567.49	△ 9.4	98.1	—
2月末	12,997	△ 4.4	1,607.66	△ 7.1	98.3	—
3月末	13,012	△ 4.2	1,591.64	△ 8.0	97.4	—
4月末	13,117	△ 3.5	1,617.93	△ 6.5	97.9	—
5月末	12,431	△ 8.5	1,512.28	△ 12.6	97.3	—
6月末	12,657	△ 6.9	1,551.14	△ 10.4	96.4	—
期 末						
2019年7月1日	12,928	△ 4.9	1,584.85	△ 8.4	98.0	—

(注) 基準価額は1万円当たり。期末基準価額は分配金込み。騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、組入比率は実質比率を記載しております。

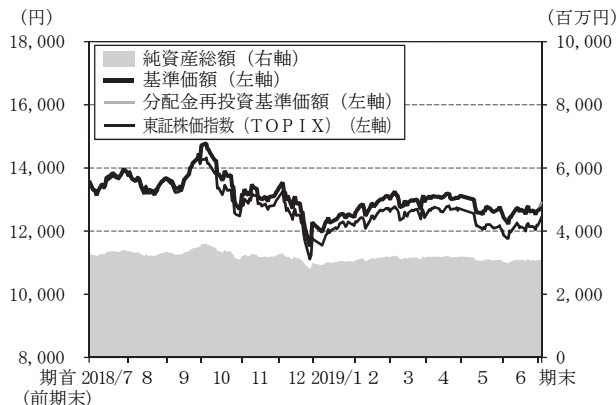
(注) 先物比率=買建比率-売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



第20期首 : 13,589円

第20期末 : 12,728円 (既払分配金200円)

騰落率 :  $\Delta$  4.9% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首(2018年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) ベンチマークは東証株価指数(TOPIX)です。

### ■ 基準価額の主な変動要因

マザーファンドを通じて実質的に国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が軟調に推移したことにより、基準価額(分配金再投資ベース)は下落しました。

### ■ 組入ファンドの当期中の騰落率

組入ファンド	騰落率
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	$\Delta$ 3.4%

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

前半(期首～2018年12月)は、米中貿易摩擦が相場の重しとなり、もみ合いが続きましたが、中国製品に対する第3弾の制裁関税が低位にとどまると9月末にかけて上昇しました。10月に入ると、米中貿易摩擦の悪影響が顕在化し始め中国景気悪化懸念が強まると下落基調に転じ、12月はファーウェイ副会長逮捕を受けIT分野での覇権争いで米中貿易問題が長期化するとの見方から世界的な株安が進み、日本株も連れ安となりました。

後半(2019年1月～期末)は、堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融引締めを急がない姿勢に転じたこと、米中通商協議の進展や中国景気対策への期待等から投資家のリスク回避姿勢が後退し上昇基調に転じました。5月に入ると米中通商協議が突如として決裂し貿易戦争懸念から世界同時株安となる場面もありましたが、期末にかけてFRBが利下げ姿勢に転じたことや米中協議再開期待から戻す展開となりました。

## ■ 当該投資信託のポートフォリオ

### 【当ファンド】

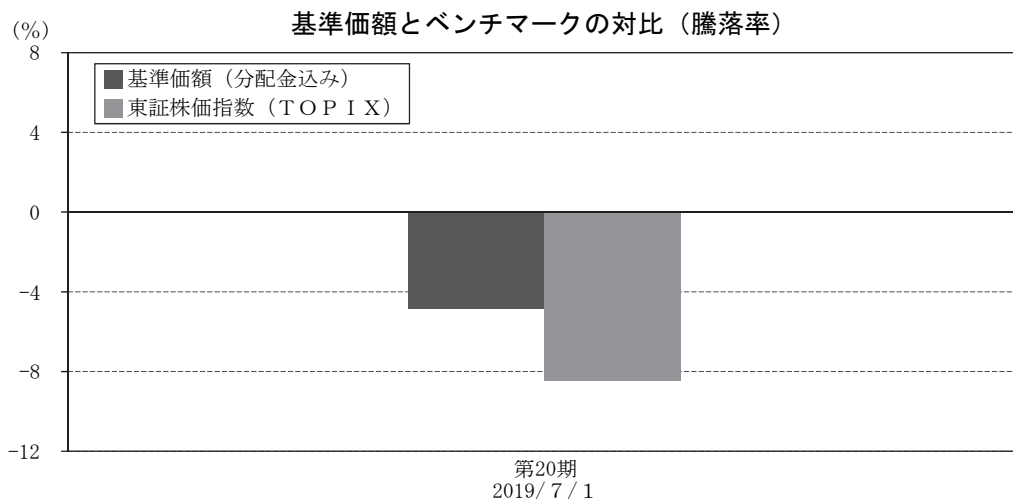
期を通じて「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を高位に組入れて運用を行いました。株式の実質組入比率は概ね高位で推移しました。

### 【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね65～80程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事(卸売業)、朝日インテック(精密機器)、伊藤忠テクノソリューションズ(情報・通信業)、スズキ(輸送用機器)、日本電産(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額(分配金再投資ベース)は4.9%下落、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)は8.4%下落し、基準価額騰落率はベンチマークを3.6%上回りました。

マザーファンドでは、業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率下位の銀行業の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや騰落率上位の精密機器の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたこと等が主なプラス要因となりました。銘柄選択効果では、ベンチマークに対し組入比率を高めにしていた伊藤忠テクノソリューションズ(情報・通信業)、ミロク情報サービス(情報・通信業)、技研製作所(機械)、デジタルアーツ(情報・通信業)、HOYA(精密機器)が上昇したことが主なプラス要因となりました。

## ■ 分配金

1万口当たりの分配金(税込み)は基準価額水準、市況動向等を勘案し、200円とさせていただきます。収益分配に充てなかった利益は、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

## ■ 今後の運用方針

### 【当ファンド】

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」を主要投資対象とし、同マザーファンドを高位に組み入れて運用を行います。

### 【大同リサーチ&アクティブ マザーファンド】

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

## 1万口当たりの費用明細 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

### 費用の明細

項目	当期		項目の概要
	2018/6/30～2019/7/1		
	金額	比率	
平均基準価額	13,177円		期中の平均基準価額です。
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社)  (受託会社)	200円 ( 100) ( 86)  ( 14)	1.520% (0.760) (0.652)  (0.109)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 運用財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	34 ( 34)	0.255 (0.255)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用) (その他1) (その他2)	16 ( 1) ( 14) ( 0)	0.118 (0.011) (0.107) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他1は、信託事務の諸費用等 その他2は、金銭信託に係る手数料
合計	250	1.893	

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 平均基準価額の円未満は切捨て、それ以外の各金額は項目ごとに四捨五入してあります。

(注) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

売買および取引の状況 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	16,161	41,600	40,663	101,300

(注) 単位未満は切捨て。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

項 目	当 期	
	大同リサーチ&アクティブ オ ー プ ン	大同リサーチ&アクティブ マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	—	8,822,609千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	—	3,119,207千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	—	2.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

利害関係人との取引状況等 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年7月1日現在)

親投資信託残高

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	1,250,853	1,226,351	3,095,189

(注) 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体の受益権口数は1,226,351千口です。

(注) 単位未満は切捨て。

## 投資信託財産の構成 (2019年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド	3,095,189	97.6
コール・ローン等、その他	75,721	2.4
投資信託財産総額	3,170,910	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

## 資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

### 資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,170,910,501円
コール・ローン等	75,721,385
大同リサーチ&アクティブ マザーファンド(評価額)	3,095,189,116
(B) 負 債	72,524,000
未払収益分配金	48,684,261
未払解約金	1,250
未払信託報酬	23,669,323
未払利息	156
その他未払費用	169,010
(C) 純資産総額(A-B)	3,098,386,501
元 本	2,434,213,088
次期繰越損益金	664,173,413
(D) 受益権総口数	2,434,213,088口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,728円

(注) 期首元本額 2,407,090,669円  
 期中追加設定元本額 40,452,965円  
 期中一部解約元本額 13,330,546円  
 (注) 1口当たり純資産額は1,2728円です。

### 損益の状況

当期 自2018年6月30日 至2019年7月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,011円
支 払 利 息	△ 11,011
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 111,918,690
売 買 損 益	763,089
売 買 損 益	△ 112,681,779
(C) 信 託 報 酬 等	△ 48,855,350
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 160,785,051
(E) 前期繰越損益金	934,688,281
(F) 追加信託差損益金	△ 61,045,556
(配当等相当額)	( 112,263,383)
(売買損益相当額)	(△ 173,308,939)
(G) 合 計(D+E+F)	712,857,674
(H) 収 益 分 配 金	△ 48,684,261
次期繰越損益金(G+H)	664,173,413
追加信託差損益金	△ 61,045,556
(配当等相当額)	( 112,263,383)
(売買損益相当額)	(△ 173,308,939)
分配準備積立金	886,014,705
繰越損益金	△ 160,795,736

(注) 損益の状況の中で  
 (B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。  
 (C) 信託報酬等には、信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券売買等損益(0円)、収益調整金(112,263,383円)および分配準備積立金(934,698,966円)より、分配対象収益は1,046,962,349円(1万口当たり4,301円)であり、うち48,684,261円(1万口当たり200円)を分配金額としております。

## 分配金のご案内

分配金および分配原資の内訳 (単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項目	当期
	2018年6月30日 ～2019年7月1日
当期分配金	200
(対基準価額比率)	1.547
当期の収益	—
当期の収益以外	200
翌期繰越分配対象額	4,101

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金(特別分配金)となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金(特別分配金)となります。

※元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額がその後の新たな個別元本となります。



## 大同リサーチ&アクティブ マザーファンド

運用報告書（全体版） 第18期（決算日 2019年7月1日）

（計算期間 2018年6月30日から2019年7月1日まで）

「大同リサーチ&アクティブ マザーファンド」は、2019年7月1日に第18期決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。

◆当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	信託期間は原則無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資することにより信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

### 最近5期の運用実績、基準価額の推移等

#### 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数(TOPIX) (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	円	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
14期 (2015年6月29日)	21,481	25.4	1,624.82	28.7	98.6	—	百万円 3,373
15期 (2016年6月29日)	17,745	△ 17.4	1,247.69	△ 23.2	97.4	—	2,775
16期 (2017年6月29日)	23,119	30.3	1,624.07	30.2	98.7	—	2,937
17期 (2018年6月29日)	26,123	13.0	1,730.89	6.6	97.8	—	3,267
18期 (2019年7月1日)	25,239	△ 3.4	1,584.85	△ 8.4	98.1	—	3,095

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数(TOPIX)【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (ベンチマーク)		株 式 組入比率	株 式 先物比率
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
期首 (前期末) 2018年6月29日	26,123	—	1,730.89	—	97.8	—
7月末	26,434	1.2	1,753.29	1.3	97.5	—
8月末	26,337	0.8	1,735.35	0.3	98.0	—
9月末	28,390	8.7	1,817.25	5.0	96.0	—
10月末	25,481	△ 2.5	1,646.12	△ 4.9	97.0	—
11月末	25,871	△ 1.0	1,667.45	△ 3.7	97.7	—
12月末	23,672	△ 9.4	1,494.09	△ 13.7	98.2	—
2019年1月末	24,411	△ 6.6	1,567.49	△ 9.4	98.2	—
2月末	25,234	△ 3.4	1,607.66	△ 7.1	98.4	—
3月末	25,293	△ 3.2	1,591.64	△ 8.0	97.5	—
4月末	25,528	△ 2.3	1,617.93	△ 6.5	97.9	—
5月末	24,227	△ 7.3	1,512.28	△ 12.6	97.4	—
6月末	24,697	△ 5.5	1,551.14	△ 10.4	98.0	—
期 末 2019年7月1日	25,239	△ 3.4	1,584.85	△ 8.4	98.1	—

(注) 基準価額は1万円当たり。騰落率は期首比。

(注) 先物比率＝買建比率－売建比率

(注) 当ファンドは、東証株価指数 (TOPIX) 【出所：東京証券取引所】をベンチマークとしております。

\* 東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

## 当期の運用状況と今後の運用方針

### ■ 基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、期首(2018年6月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### ■ 基準価額の主な変動要因

国内株式に投資しており、組入銘柄の株価変動が基準価額の主な変動要因となります。国内株式市場が軟調に推移したことにより、基準価額は下落しました。

### ■ 投資環境

#### 【国内株式市況】

前半(期首～2018年12月)は、米中貿易摩擦が相場の重しとなり、もみ合いが続きましたが、中国製品に対する第3弾の制裁関税が低位にとどまると9月末にかけて上昇しました。10月に入ると、米中貿易摩擦の悪影響が顕在化し始め中国景気悪化懸念が強まると下落基調に転じ、12月はファーウェイ副会長逮捕を受けIT分野での覇権争いで米中貿易問題が長期化するとの見方から世界的な株安が進み、日本株も連れ安となりました。

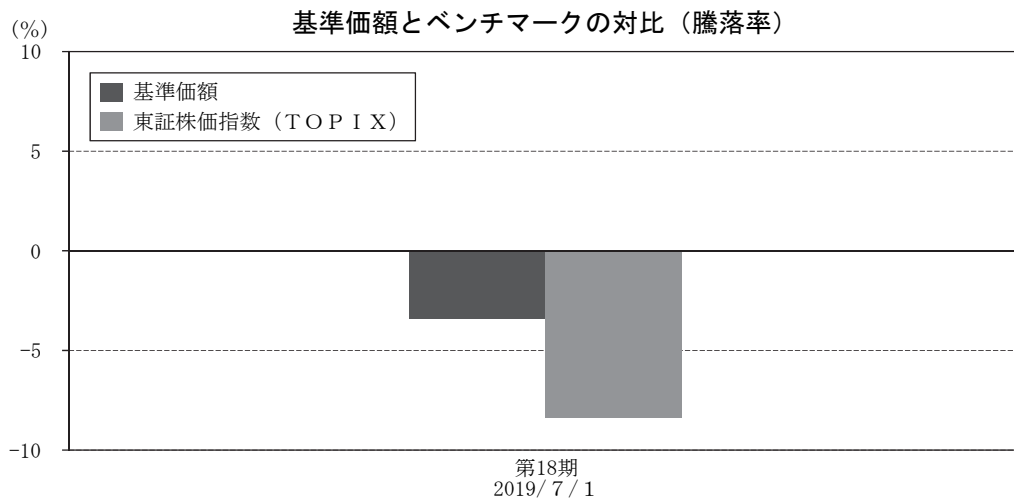
後半(2019年1月～期末)は、堅調な米経済指標やFRB(米連邦準備制度理事会)議長が金融引締めを急がない姿勢に転じたこと、米中通商協議の進展や中国景気対策への期待等から投資家のリスク回避姿勢が後退し上昇基調に転じました。5月に入ると米中通商協議が突如として決裂し貿易戦争懸念から世界同時株安となる場面もありましたが、期末にかけてFRBが利下げ姿勢に転じたことや米中協議再開期待から戻す展開となりました。

### ■ 当該投資信託のポートフォリオ

銘柄選択にあたっては、「経済構造の変化」、「産業構造の変化」、「企業構造の変化」に着目し売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄数は、概ね65～80程度で推移しました。ベンチマークに対し組入比率の高い銘柄は、伊藤忠商事(卸売業)、朝日インテック(精密機器)、伊藤忠テクノソリューションズ(情報・通信業)、スズキ(輸送用機器)、日本電産(電気機器)等となりました。

(注) 文中の投資行動は、個別銘柄の売買等いかなる投資行動も推奨するものではありません。

## ■ 当該投資信託のベンチマークとの差異



当ファンドの基準価額は3.4%下落、ベンチマークである東証株価指数（TOPIX）は8.4%下落し、基準価額騰落率はベンチマークを5.1%上回りました。

業種配分効果、銘柄選択効果ともにプラス寄与となりました。業種配分効果では、騰落率下位の銀行業の組入比率をベンチマークに対して低めにしていたことや騰落率上位の精密機器の組入比率をベンチマークに対して高めにしていたこと等が主なプラス要因となりました。銘柄選択効果では、ベンチマークに対し組入比率を高めにしていた伊藤忠テクノソリューションズ（情報・通信業）、ミロク情報サービス（情報・通信業）、技研製作所（機械）、デジタルアーツ（情報・通信業）、HOYA（精密機器）が上昇したことが主なプラス要因となりました。

## ■ 今後の運用方針

東証株価指数(TOPIX)をベンチマークとし、これを上回る投資成果を目指して運用を行います。ボトム・アップ・アプローチにより売上・利益等の成長力の観点から投資価値が高いと判断される銘柄に投資を行うと共に、急激な経済情勢の変化や業界環境の変動等に応じ適宜マクロ・セミマクロ分析に基づいた業種配分の見直しを行います。

景気動向に関わらず技術力や商品力、販売力で収益性を向上できる企業、世界市場でシェアの拡大が可能な企業を個別に発掘する努力を継続します。

1万口当たりの費用明細 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

費用の明細

項目	当期	
	2018/6/30～2019/7/1	
	金額	比率
平均基準価額	25,515円	
(a) 売買委託手数料 (株式)	65円 (65)	0.256% (0.256)
(b) その他費用 (その他1) (その他2)	27 (27) (0)	0.107 (0.107) (0.000)
合計	92	0.363

(注) 費用項目につきましては4ページ(1万口当たりの費用明細の項目の概要)をご参照ください。

売買および取引の状況 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	千株	千円	千株	千円
		1,601.6 (5.5)	4,449,431 (-)	1,760.2	4,373,178

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) ( )内は、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	8,822,609千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,119,207千円
(c) 売買高比率(a) / (b)	2.82

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 単位未満は切捨て。

当期中の主要な売買銘柄 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

国内株式 (上位10銘柄)

買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンクグループ	13.2	117,928	8,934	ソフトバンクグループ	14.9	134,715	9,041
ダイキン工業	8.5	112,822	13,273	トヨタ自動車	15.8	105,951	6,705
日本電信電話	19.8	97,154	4,906	昭和電工	22	86,934	3,951
三菱商事	23.3	75,386	3,235	ニトリホールディングス	5.8	82,999	14,310
トヨタ自動車	11.1	75,003	6,757	小松製作所	30.2	80,940	2,680
武田薬品工業	17.6	74,788	4,249	三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.9	77,714	589
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	12.3	72,908	5,927	SMC	2	77,618	38,809
横河電機	32.3	71,826	2,223	村田製作所	10.9	74,068	6,795
日立製作所	18.5	69,460	3,754	ファーストリテイリング	1.3	71,349	54,884
信越化学工業	6.9	68,012	9,856	ZOZO	25	70,374	2,814

(注) 金額は受渡代金。単位未満は切捨て。ただし株数が単位未満の場合は小数で記載。

(注) 株式分割、合併等による増減分の調整は行っていません。

利害関係人との取引状況等 (2018年6月30日から2019年7月1日まで)

当期における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細 (2019年7月1日現在)

下記は、大同リサーチ&アクティブ マザーファンド全体 (1, 226, 351千口) の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
<b>建設業 (4.0%)</b>			
ショーボンドホールディングス	3.2	9.8	38,122
ミライト・ホールディングス	22	28.7	47,412
熊谷組	12.9	—	—
大和ハウス工業	—	10.7	35,128
<b>食料品 (0.8%)</b>			
ヤクルト本社	5.9	—	—
明治ホールディングス	—	3	23,130
雪印メグミルク	10.3	—	—
アサヒグループホールディングス	8.6	—	—
<b>化学 (8.2%)</b>			
昭和電工	8.1	—	—
トクヤマ	—	6.2	18,631
信越化学工業	3.8	6.7	69,110
三菱ケミカルホールディングス	34.2	—	—
KHネオケム	—	17.5	48,020
花王	6.1	7.7	64,818
寶生堂	4.4	—	—
ファンケル	—	17.9	49,278
<b>医薬品 (5.5%)</b>			
協和キリン	14.5	19.4	38,062
武田薬品工業	—	11.7	45,126
アステラス製薬	27.9	—	—
日本新薬	3.2	—	—
中外製薬	7.9	6.7	48,106
JCRファーマ	2.1	5.5	35,365
<b>石油・石炭製品 (—%)</b>			
JXTGホールディングス	55.3	—	—
<b>非鉄金属 (—%)</b>			
住友金属鉱山	9.4	—	—
<b>機械 (6.7%)</b>			
アマダホールディングス	—	32.2	40,121
三井海洋開発	8.8	—	—
SMC	0.9	—	—
技研製作所	—	11.1	38,517
小松製作所	17.6	6	15,948
クボタ	—	26.7	48,407
ダイキン工業	—	4.2	60,984
<b>電気機器 (18.5%)</b>			
イビデン	—	19.1	36,576
日立製作所	33	18.2	73,619
日本電産	5.8	6	91,470
日本電気	—	13.1	56,264
パナソニック	25.2	—	—
アンリツ	—	9.8	18,943
ソニー	12.1	14.8	85,558
横河電機	—	12.4	26,945

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
キーエンス	1.1	1.1	75,372
ローム	4.4	—	—
京セラ	3.7	—	—
太陽誘電	—	15.6	35,880
村田製作所	4	7.6	38,608
小糸製作所	5.3	3.7	21,756
東京エレクトロン	0.9	—	—
<b>輸送用機器 (5.2%)</b>			
デンソー	—	4.9	22,745
いすゞ自動車	14.5	—	—
トヨタ自動車	15.3	10.6	72,864
スズキ	11.2	11.9	61,177
ヤマハ発動機	11.1	—	—
<b>精密機器 (4.5%)</b>			
島津製作所	12.3	—	—
H O Y A	8.1	9	74,475
朝日インテック	12.3	23	62,146
メニコン	10.5	—	—
<b>その他製品 (—%)</b>			
パンダイナムコホールディングス	7.3	—	—
<b>陸運業 (4.0%)</b>			
東海旅客鉄道	2.2	2.5	54,362
日立物流	11.3	10.9	38,368
SGホールディングス	25.1	9.5	29,450
<b>空運業 (—%)</b>			
ANAホールディングス	7.3	—	—
<b>情報・通信業 (13.4%)</b>			
デジタルアーツ	6.5	—	—
テコム	14.6	23.6	49,324
メディカル・データ・ビジョン	15.2	—	—
トレンドマイクロ	4.8	—	—
伊藤忠テクノソリューションズ	28	29.6	83,649
日本ユニシス	11.1	11	39,930
日本電信電話	—	15	77,055
KDDI	11.4	11.6	31,963
スクウェア・エニックス・ホールディングス	7.2	—	—
ミロク情報サービス	15.1	19.6	68,208
ソフトバンクグループ	8.9	11	57,497
<b>卸売業 (7.9%)</b>			
シブヘルスケアホールディングス	—	8.5	40,502
日本ライフライン	—	20.5	38,232
伊藤忠商事	44.4	45.1	94,710
日立ハイテクノロジーズ	4	—	—
三菱商事	—	22.9	66,650
ミスミグループ本社	11.6	—	—
<b>小売業 (3.7%)</b>			
サンエー	—	2.6	11,531

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ZOZO	11.1	—	—
ココカラファイン	—	5.3	30,263
ツルハホールディングス	—	3.5	35,105
良品計画	0.7	—	—
パ・パフィック・インテリジェンシャルホールディングス	—	5.3	36,146
ケーズホールディングス	23.8	—	—
ニトリホールディングス	1.4	—	—
ファーストリテイリング	0.9	—	—
<b>銀行業 (1.2%)</b>			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	89.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	15	9.4	36,124
<b>証券・商品先物取引業 (1.2%)</b>			
SBIホールディングス	—	13.5	36,396
<b>保険業 (2.2%)</b>			
第一生命ホールディングス	11.9	—	—
東京海上ホールディングス	8	12.5	68,512
<b>その他金融業 (1.2%)</b>			
オリックス	13.9	22.3	36,270
<b>不動産業 (3.2%)</b>			
三井不動産	18.2	18.9	49,914
三菱地所	—	23.6	47,908
東京建物	22.2	—	—
<b>サービス業 (8.6%)</b>			
コシダカホールディングス	—	16.6	25,431
エス・エム・エス	13.6	16.8	44,100
パーソルホールディングス	13	—	—
総合警備保障	6.4	—	—
エムスリー	—	20.4	40,718
アウトソーシング	8.7	—	—
電通	7.9	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
オリエンタルランド	—	3.5	47,285
リゾートトラスト	15.2	—	—
リクルートホールディングス	21.3	17	61,676
グレイステクノロジー	6.3	—	—
リログループ	9.9	5.8	16,356
カナモト	—	8.7	24,690
<b>合 計</b>		<b>千株</b>	<b>千株</b>
	<b>株 数・金 額</b>	<b>1,012</b>	<b>859</b>
	<b>銘柄 数&lt;比率&gt;</b>	<b>78銘柄</b>	<b>65銘柄</b>
			<b>3,037,023</b>
			<b>&lt;98.1%&gt;</b>

(注) 銘柄欄の ( ) 内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨て。ただし個別銘柄の株数が単位未満の場合は小数で記載。



投資信託財産の構成 (2019年7月1日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 3,037,023	% 93.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	205,428	6.3
投 資 信 託 財 産 総 額	3,242,451	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

資産、負債、元本および基準価額ならびに損益の状況

資産、負債、元本および基準価額の状況

2019年7月1日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,242,451,038円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	70,020,514
株 式(評価額)	3,037,023,900
未 収 入 金	131,821,049
未 収 配 当 金	3,585,575
(B) 負 債	147,262,594
未 払 金	147,262,450
未 払 利 息	144
(C) 純 資 産 総 額(A - B)	3,095,188,444
元 本	1,226,351,724
次 期 繰 越 損 益 金	1,868,836,720
(D) 受 益 権 総 口 数	1,226,351,724口
1万口当たり基準価額(C / D)	25,239円

(注) 期首元本額 1,250,853,055円  
 期中追加設定元本額 16,161,867円  
 期中一部解約元本額 40,663,198円

(注) 1口当たり純資産額は2.5239円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本の内訳  
 大同リサーチ&アクティブオープン 1,226,351,724円

損益の状況

当期 自2018年6月30日 至2019年7月1日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	127,137,118円
受 取 配 当 金	60,576,623
そ の 他 収 益 金	66,601,058
支 払 利 息	△ 40,563
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 236,389,095
売 買 益	300,135,112
売 買 損	△ 536,524,207
(C) そ の 他 費 用	△ 3,434,687
(D) 当 期 損 益 金(A + B + C)	△ 112,686,664
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	2,016,722,053
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	25,438,133
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 60,636,802
(H) 合 計(D + E + F + G)	1,868,836,720
次 期 繰 越 損 益 金(H)	1,868,836,720

(注) 損益の状況の中で

(B) 有価証券売買損益は、期末の評価換えによるもの  
 を含みます。

(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の  
 際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額  
 分をいいます。

(G) 解約差損益金とあるのは、一部解約の際、元本か  
 ら解約価額を差引いた差額分をいいます。